

沢井 実(南山大学経営学部教授)

現代大阪経済史
大都市産業集積の軌跡

有斐閣 2019.9. 6, 334p.

1 本書の目的と構成

本書は、筆者である沢井実氏の前著（『近代大阪の産業発展—集積と多様性が育んだもの—』有斐閣、2013年）で書くことのできなかった、産業集積や製造業の変遷を中心とした戦時・戦後の約80年間に及ぶ現代大阪経済史(320頁)を描いたものである。

本書の構成は、まず、「序章 現代大阪経済史から学ぶもの」で、「商都」と「工都」の両輪によって日本を代表する大都市に成長し、日本第1位の工業生産地であった大阪（府）が、1939年以後、都府県別生産額シェアを低下させつつも、21世紀に入っても、工業生産拠点としての地位を維持し続けたこと、そして、産業構造の転換が相対的に遅いという大阪経済の特徴が新たな雇用創出を制約していること（3頁）を指摘し、本書の目的は「戦時期から現在に至る約80年間の大阪経済の歩みを考察し、国民経済に占める相対的地位が低下するなかで地域経済がどのように変貌していったのかを検討すること」（3頁）だとしている。

この序章以後、戦時期については「第1章 戦時期の大阪経済」、終戦直後から1950年代にかけては「第2章 大阪の産業復興政策—1940年代後半期」と「第2章付論 機械器具工場の民軍転換・軍民転換に関する資料—兵庫県の事例」、第3章 大阪府総合科学技術委員会の

活動—1940年代後半・50年代」、第4章 特需生産から防衛生産へ—大阪府の場合」、第5章 船場八社の再編と関西五綿の総合商社化—1950年代」、高度成長期は「第6章 堺泉北臨海工業地帯造成の歴史的意義」、第7章 高度成長期における産業集積地の発展—布施市・高井田地区を中心に」、1970年代以降は「第8章 革新府政の環境・産業政策」、第9章 保守府政下の大阪経済—1980年代を中心に」、第10章 大阪経済の縮小—1990年代」で考察し、「終章 日本経済の将来としての大阪経済」でこれまでの考察結果を要約してまとめている。

2 本書の概要

それでは、本書の内容について、簡単であるが紹介したい。まず、「序章 現代大阪経済史から学ぶもの」では、本書で「戦時期以来の約80年間に及ぶ大阪経済の歩みを跡づけ、『地盤沈下』に対応して展開されたさまざまな地域経済政策の経済史的・経営史的意義を検討」し、「伝統的基幹産業の比重が低下するなかで、次代を担う新産業がなかなか明確な姿を現さない」ことに苦悩する大阪経済が、「製造業に深く根を下ろし、産業構造の転換がなかなか進まない」という大阪・関西・日本経済総体につながる問題を抱えているとみて、本書の考察を通じて、「第三次産業への傾斜を深めつつも、依然として製造業のウエイトが大きな大阪経済、日本経済が長い時間をかけて蓄積してきたものづくりを支える諸要素のうち何を維持し、何を変えなければいけないのか」を考えることは重要であり、現代大阪経済史から学ぶものは大きいと指摘する（いずれも3～5頁）。

「第1章 戦時期の大阪経済」では、戦時期における大阪経済の動向を検討している。大阪府

は、明治期以来、工業生産額全国第1位の地位を維持してきたが、1939年にその座を東京府に譲った。その後、東京府や神奈川県が全国シェアを上昇させたのに比べて、大阪府の名目生産額は1941年まで拡大しながらも全国シェアは低下した。その最大の理由として、①大阪府が長らく繊維産業を中心とした産業構成をとっていて、航空機や電波兵器といった先端技術諸部門が少なく、戦時期の「産業構造の機械工業化」「機械工業の兵器工業化」への対応に大きな限界があったこと、②官僚統制が深まった戦時期には、大企業は重視されたが、東京と比べて中小企業の比重が高い産業集積地であった大阪は、諸資源の配分上不利になり、民需から軍需への転換という高いハードルを超える際に厳しい状況に置かれたからだと分析する。また、「東洋のマンチェスター」を支えた関西五綿に代表される繊維系商社も、繊維産業が急速に縮小するなかで関係会社の軍需会社や傍系会社を育成強化しようとしたが、これらは規模が小さいものが多かったために限界があったと分析する。総じて、これらの限界もあって大阪経済は戦時経済へ適応することが難しかったとみている。

「第2章 大阪の産業復興政策—1940年代後半期」では、戦災によって大きな打撃を受けた大阪経済の戦後復興を支援するために、1940年代後半期に主に大阪府でどのような産業政策が展開されたのかを明らかにしている。まず、大阪市経済部が1946年6月に商工組合中央会大阪府支部傘下の統制組合・施設組合を対象にした実態調査を実施したが、その結果から、多くの企業が戦災で被害を受けたこと、原材料・燃料不足から生産復興が阻害されていることなどが判明した。そして、大阪府が1946年3月に

大阪府産業再建審議会（大阪府知事が会長、大阪市長も委員として参加）を設置し、8専門部会が審議した結果が答申として公表されたが、それを具体化していくために、1947年6月に大阪府産業再建推進本部を設立した。同本部は6班に分けた分野別諸方策を提言したが、とくに指導班による「工場診断」が、府商工部職員、府工業奨励館、府立産業能率研究所等の公設試験研究機関の職員によって熱心に行われ、中小企業再建に寄与したことに注目している。そして、1949年に、大阪府経済復興計画立案委員会によって、朝鮮戦争前の時期に重化学工業化の進展と繊維産業の復活を想定した「大阪府産業復興五ヶ年計画」が立案されたと紹介している。

なお、「第2章付論 機械器具工場の民軍転換・軍民転換に関する資料—兵庫県の事例」では、大阪府の状況を考える上でも貴重だとして、戦前に民需生産を行っていた兵庫県内の機械器具工場が戦時期に軍需生産に動員され、敗戦後は軍需生産から民需生産へ再転換を余儀なくされた実態を、兵庫県商工経済部編『工場現況調査』（1946年8月刊）を詳細に検討し、戦後は戦前の本業に回帰する企業と本業に回帰せず新たな他分野に踏み出そうとする企業が出現したことを描いている。

「第3章 大阪府総合科学技術委員会の活動—1940年代後半・50年代」では、大阪府が主導して戦後復興のために、大阪府産業再建推進本部の外郭機関として1947年9月に設置した共同研究組織である「大阪府総合科学技術委員会」の活動を紹介している。同委員会は、産官学連携の共同研究を行って、技術者、資金などの諸資源不足に悩む中小企業に対して技術的改善策を提言し、戦後復興、輸出振興に貢献すること

を目的として設立されたものであり、62もの専門部会を設置し、延べ約2000人の委員が手弁当で参加したという。そのうち本章では人造真珠、鉛筆、熱処理、塗装、鍍金、作業工具、魔法瓶の7部会の活動を詳細に検討し、中小企業が技術向上、製品の独自性や販路開拓を追求することができたことを指摘する。なお、同委員会において、工業組合が研究課題を提案し、組合全体で研究成果をシェアするというしくみによって、委員会の中立性が担保されたことに注目している。

「第4章 特需生産から防衛生産へー大阪府の場合」では、朝鮮特需から高度成長期にかけての大阪府における特需生産の実態と特需生産企業の動向を分析している。大阪には旧大阪造兵廠を中心とした戦時中の砲弾生産系列の下請工場（旧大阪陸軍造兵廠枚方製造所を継承した小松製作所、戦時中に兵器を生産していた大阪金属工業、戦時期に軍需品・工作機械を生産して成長した大阪機工）が存在しており、砲弾生産が盛んであった。1950年代前半は敗戦後間もないこともあって、兵器生産に対する地域住民や企業内からの反対もあったが、①経営者の強力なリーダーシップと②住友金属工業、住友銀行、日本開発銀行の支援があったことが生産の継続につながり、③砲弾輸出と防衛庁需要の拡大のみという需要の限界が兵器生産からの撤退を促したと分析している。

「第5章 船場八社の再編と関西五綿の総合商社化ー1950年代」では、「東洋のマンチェスター」・大阪を支えた繊維商社の船場八社と関西五綿の1950年代における各社の活動を考察し、糸へん景気とその後の価格急落による経済的打撃をうけて、船場八社と関西五綿で経営格差が拡大したことに注目する。考察によれば、

関西五綿が発展したひとつの要因は、機械（輸入工作機械、農業機械、船舶、航空機、原子力、化学機械、繊維機械、製鉄機械、船舶等）をはじめとする非繊維取引の拡大にあった。また、関西五綿の中でも、1953年以降の丸紅飯田・伊藤忠と三綿（日綿実業・東洋棉花・江商）との格差の要因は、「総合商社化の潜在力」の格差であったと指摘する。

「第6章 堺泉北臨海工業地帯造成の歴史的意義」について、第1に、1960年代に大阪で推進された「堺泉北臨海工業地帯造成構想」は、昭和20年代に大阪財界を中心に議論してきた大阪経済振興策（大阪商工会議所会頭杉道助のリーダーシップによって設置された大阪経済振興審議会による「大阪経済の振興対策」）とは一線を画したものであった。すなわち後者は①消費材、生産財ともに加工工業を発展させる、②大阪市、周辺衛星都市と郡部を含めた総合的な工業立地条件の整備・強化するという内容であったのに対し、前者は港湾整備促進法（1953年制定）に基づいた、海を埋め立てて造成地をつくり素材型重化学工業コンビナートを誘致するという全国的な動向に即した構想であり、両者は全く異なる性格のものだったことを指摘する。第2に、堺泉北臨海工業地帯へ進出した企業のうち、①八幡製鉄堺製鉄は、1965年に火入れした第一高炉が当時世界最大級の高炉であったが、オイルショックの影響から生産量が減少し、堺で操業するはずであった工場が君津製鉄所で稼働し、厚板工場、冷延工場の建設が見送られて、H型鋼に特化した製鉄所となってしまう、②大阪石油化学コンビナートは、市場が飽和状態となったために、全国で最も競争力の弱い石油化学コンビナートとなってしまったこと、加えて1970年には公害という負の効果

が耐えがたいものになってしまったことを指摘する。第3に、堺泉北臨海工業地帯造成の推進者たちは、「自らが推進した事業の価値が減るように映ずる大型プロジェクトの意図と結果の大きなずれをなかなか認めなかった」が、筆者は「生存そのものが脅かされる公害問題への対応が後手に回ったことはぬぐいようのない事実であり、高度成長期以後はこの問題に正対することを求められた」（193頁）とその歴史的意義を結論づけている。

「第7章 高度成長期における産業集積地の発展－布施市・高井田地区を中心に」では、高度成長期の布施市・東大阪市そのなかでも工場集積度の高い高井田地区（産業集積地）に焦点をあてて、機械金属工場の経営発展の動態を分析している。1951～1965年の布施市では従業者規模3人以下の零細工場が多く存在していたが、これら零細工場こそ工場数増加の基盤であったとみている。そして、工場数増加は①大阪市内からの転入、②工員から工場主への飛躍、独立創業によるものであったが、特に②については、従来から指摘されている貸工場の存在に加えて、布施発条工業所（現在のフセハツ工業）における1958年から1978年にかけて10人が独立創業したケースを検討して、奄美大島出身の親方が故郷から人を受け入れたこと、親方が工員の独立を勧め、独立後の仕事の世話、工場の世話、借入金の保証人引き受けまで支援したことが独立創業を支えていたことを紹介している。また、中小零細工場では、仲間取引、横請けなどのネットワークと従業者家族による内職労働によって「柔軟な生産体制」が支えられていたこと、大中規模工場が地場性を脱却する形で全国メーカーへ成長したこと、大企業との長期継続的取引を構築することによって中堅企業

へ成長し、経営が安定したことが指摘されている。

「第8章 革新府政の環境・産業政策」は、1971年から1979年まで2期8年続いた黒田が一革新府政のもとで試みられた諸施策と、1970年代の大阪経済の動向について考察している。第1に、第1期目の黒田府政では、①「大阪府環境管理計画（ビッグプラン）」を1973年に策定して公害対策を実施し、②国に先行して老人医療費の公費負担制度を開始・実施し、③府立高校を4年間で23校新設して、私立高校等振興助成事業費が急増したとみる。第2に、第1期の実績が有権者に評価され選挙に勝利した第2期の黒田府政では、1975年度前半から表面化した税収の落ち込みによって、重点施策案「第2期革新府政のビジョン－活気とうるおい、住みよい大阪を目指す7大施策、五カ年計画」で計画した施策も大きく影響を受けることになり、府立高校の新設100校を目指したものの、3年間で22校の新設に留まった。なお、1975年度に大阪府財政が深刻化した理由は、府税収入の伸び悩みであり、それはオイルショックによる経済不況の打撃を受けた法人事業税の急激な落ち込みによるものであった。第3に、黒田府政時代には、土木費の構成比が大きく低下する一方、教育費の割合が伸び、民生費、衛生費の上昇も目立ったが、それは高校48校・保育所405カ所の建設、勤労者福祉施設の多数設置と小中高教員の増員によるものであったと指摘する。第4に、1970年代の大阪経済については、1970年代前半期は工場三法以上に公害規制が工場立地に大きな影響を与えたこと、1970年代に、東京よりも製造業に傾斜した大阪では大阪市内の10人以上規模製造業事業所が減少する一方、全階層における第三次産業事業所が

急増して「第三次産業化」が急速に進行したことを指摘する。しかし、この「第三次産業化」の進行は、1975～78年度に大阪府の新規求人倍率が全国平均を下回り、大阪府の生活保護率が1975年に全国平均を上回るなど、1970年代後半における大阪の雇用情勢の好転には結びつかなかったとみている。最後に、以上のような1970年代の黒田府政について、筆者は、最大の貢献は総量規制の考え方を打ち出した「大阪府環境管理計画（ビッグプラン）」の策定とその実施にあったと評価している（239頁）。

「第9章 保守府政下の大阪経済－1980年代を中心に」では、保守系の岸昌大阪府知事による12年間の府政の取り組みと1980年代の大阪経済について考察している。岸府政は、まず『大阪産業ビジョン'80』（1980年）で、素材・中間財供給型に傾斜した大阪の産業構造を、生活文化産業、エレクトロニクス関連産業、サービス産業の展開によって是正する方策を、続いて『21世紀産業ビジョン・大阪』（1987年）で、特定の産業ではなく、技術、産業の融合によって新たな中核をなす融合的先端産業が生まれて大阪経済を牽引していくという考えと日本における双眼構造の一翼を担う中枢を目指す方向性を打ち出したが、後者は「新しい近畿の創生計画（すばるプラン）」（1987年）に基づくものであった。加えて、1980年代には、関西国際空港、関西文化学術研究都市、りんくうタウン（南大阪湾岸整備事業）といった大型プロジェクトが推進された。しかし、筆者は、以上のような「大阪復権」を目指した岸大阪府政においても大阪経済の抜本的改革が進んだようには思われなとみている（273頁）。1980年代の大阪経済は、サービス業による従業者数の増加（「第三次産業化」の着実な進行）がみられる一

方、製造業従業者の占める割合は低下し、電気機械・エレクトロニクス産業の成長企業は、工場の地方分散、海外直接投資を積極的に進め、1980年代後半には大阪経済を特徴づけてきた綿スフ織物、金網・ワイヤロープといった地場産業の多くが縮小傾向を加速させたと分析する。

「第10章 大阪経済の縮小－1990年代」では、1990年代の日本経済の長期的低迷のなかでも際立つ大阪経済縮小の実態を、電機産業、本社機能の東京移転、金融業、サービス業、産業集積に分けて分析している。第1に、1990年代は、製造業において従来からの繊維、金属製品、一般機械器具、電気機械器具といった基幹産業が大きな打撃を受ける一方、それを代替する新産業が登場せず、産業構造の転換がなかなか進まなかった。第2に、製造業だけでなく雇用拡大の基盤であった卸売・小売業も雇用を減少させた。第3に、サービス業が従業者数を増加させたが、それも「医療」、「事業サービス」の拡大という限定的なものであって、「サービス産業化」の進展と呼ぶには躊躇を覚えると評している（278頁）。第4に、「ニッチトップ企業」などとよばれるような頑健な中小企業、中堅企業が産業集積から多くのものを享受しながら数多く登場したが、1990年代にみられた「産業集積の縮小」が将来の「ニッチトップ企業」出現の可能性を低下させていることに目を向けるべきだ（303～304頁）と注意を促している。

「終章 日本経済の将来としての大阪経済」では、これまでの各章をまとめながら、2000年から2014年現在までの大阪経済について考察している。すなわち、第1に大阪府の産業別従業者数の変化（2006-2014年）をみると、製造業、教育・学習支援業の減少、医療・福祉、飲食店・

宿泊業，サービス業，運輸業の増加がみられるが，とくに大阪経済の特徴である製造業の従業者数の全体に占める割合が低下してサービス業を下回った。第2に金属製品，一般機械，電気機械といった大阪製造業の基幹産業の縮小が続いている。第3に産業集積も縮小を続けており，地域社会の維持・発展をどうしていくのかが大きな課題だと指摘する。第4に，近年の新たな動きとして，訪日外国人観光客の目覚ましい伸びが注目されるが，インバウンドの急拡大が大阪経済にどのような影響を与えるのかは今後の課題だとみている。最後に，「現在の大阪経済の困難は明日の日本経済の姿」であり，「かつての『二眼レフ論』や『双眼的国土構造論』ではなく，日本経済の抱える課題を集中的に体现している存在として大阪経済を論じる視点がいま求められている」（316頁）と結んでいる。

3 コメント

以上が，本書の概要であるが，4点コメントしたい。本書の分析方法について，第1に，従来，簡易に説明されていたことを，詳細な資料をもとに多角的に分析・検討している。第2に，従来の研究が産業別分析や産業集積の分析にとどまっているのに対して，企業ごとのいわば「点」の動向をベースに，産業別やとくに産業集積という「面」でも把握・分析して，地域経済政策もあわせて総合的に検討しているところが特徴である。第3に，さまざまな行政資料を活用し，大阪府，大阪市といった行政本体だけでなく，大阪府産業再建審議会・大阪府産業再建推進本部や大阪府総合科学技術委員会，公設試験研究機関にも注目して，大阪経済に対して政策がどのように対応したかを詳しく検討している。

そして，第4に，今まであまり本格的に検討

がなされてこなかった黒田革新府政の産業政策について詳細な分析・検討が加えられており，貴重な分析・考察だといえる。

明らかに観光業や宿泊業を推進する地域経済政策がとられる中，地域に蓄積されたものづくりを支える諸要素の何を維持し，何を変えなければいけないのか等の大阪経済問題を考えることは日本経済を論じることであるという筆者の指摘に答えるべく，これから一層の大阪経済研究の蓄積が求められている。

（大阪経済大学経済学部教授 桑原武志）